



毎月1回1日発行

発行 公益社団法人 全国防災協会

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-8

(新小伝馬町ビル6F)

電話 03 (6661) 9730 FAX 03 (6661) 9733

発行責任者 水落雅彦

印刷所 (株)白 橋

長陽大橋ルートが通行再開し地域経済の復興に弾み

熊本地震で大きな被害を受け通行できなくなっていた村道柵の木～立野線(長陽大橋ルート)は、国による応急復旧工事が完了し、平成29年8月27日に通行が再開した。熊本ICから南阿蘇村役場間の所要時間が25分短縮するなど、地域経済復興の弾みとなった。



九州地方整備局 HP 熊本地震情報 (防災パネル「熊本地震から2年 復興への歩み」より
http://www.qsr.mlit.go.jp/bousai_joho/tecforce/index.html

目 次

平成30年度 災害復旧実務講習会を開催……………	公益社団法人全国防災協会…	2
「2018年 濱口梧陵国際賞」の募集を開始		
……………	国土交通省水管理・国土保全局 防災課…	7
全国の約9割で土砂災害警戒区域等の基礎調査が完了		
……………	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部砂防計画課…	8
協会だより		
平成30年度 第1回通常理事会開催……………	公益社団法人全国防災協会…	11
平成30年度 定時総会・第2回理事会を開催……………	公益社団法人全国防災協会…	12
被害報告……………		17

平成30年度 災害復旧実務講習会を開催

公益社団法人 全国防災協会



会場：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハサボー

今年度の災害復旧実務講習会は、5月14日(月)、15日(火)の2日間にわたり、国土交通省水管理・国土保全局防災課、国土政策局地域地方政策課調整室及び福岡県のご協力を頂き、東京都千代田区の砂防会館別館シェーンバッハにて開催しました。

我が国の地形・地質は急峻かつ脆弱であり、さらに台風、集中豪雨、地震・火山噴火等の異常な天然現象が多く、災害が発生しやすい自然条件下に置かれています。このため、災害は毎年のように発生し、日々の日常生活を始めとして社会・経済活動等に大きな影響を与えています。

昨年の主な災害としては、7月の九州北部豪雨や10月の台風21号などにより多くの浸水被害や土砂災害が発生したほか、震度5以上の地震が7回発生し、霧島山(新燃岳)等が噴火するなど、全国各地で災害が発生しました。その結果、国土交通省所管の公共土木施設(河川、道路、海岸等)の被害は、直轄・補助合計で13,370箇所4,239億円(H30.3.30現在)が報告され、被害報告額は過去5年間(H24~28)平均の約1.53倍と非常に大きくなっています。

本年も、4月9日に島根県西部で震度5強の地震が発生したほか、根室半島沖及び長野県北部でも震度5弱の地震が発生し、霧島山(硫黄岳)で噴火するなどの自然災害が起きています。

また今後、地球温暖化に伴う気象変動により、極端な降水がより強く、より頻繁となるなど世界規模での変動も報告されているところです。

このような自然災害に対し、災害復旧対策は必要不可欠な命題であり、特に被災直後の初動体制の確保や緊急対策の速やかな実施、短期間で集中的な災害復旧事業の促進、再度災防止のための災害関連事業等積極的な推進が強く望まれているところです。

このため、いつ発生するかも知れない災害に対する備えとし、より円滑・適正な防災行政の遂行に反映させて頂くことを目的に、都道府県・政令市及び市町村等の災害担当者を対象に実務講習会を開催しました。

今年度の実務講習会には、都道府県・政令市、市町村御余に国土交通省地方整備局や賛助会員並びに建設関係企業の方々など、全国各地から400余名(別

紙、受講者数参照)が講習を受けました。講習会は当協会の加藤副会長の主催者挨拶で始まり、来賓として、佐藤克英防災課長(代理吉田邦伸緊急災害対策企画調整官)より受講者の皆さまにご挨拶を賜りました。

講義は、1日目に防災課の吉田緊急災害対策企画調整官より、「最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて」講義して頂いた後、下記(講習会日程)に従い、2日目、平成29年発生災害復旧事業の紹介として、福岡県河川管理課山本英二参事より被災状況や今後の取り組みなどについて講義して頂き、最

後に喜元亭災害査定官からの「災害査定の留意点について」及び「平成29年発生災害採択事例について」の講義まで、災害復旧事業の実務を中心に講義が行われました。受講者の皆さまには、最後まで熱心に聴講頂きました。

今年度の講習会もお陰様で多数の皆さまの参加を頂き、無事終了することができました。

講習会にご協力頂いた各講師の方々、また参加頂きました聴講者の皆さまにはこの紙面をお借りし、心よりお礼を申し上げます。



主催者挨拶：加藤 昭 副会長



来賓挨拶：防災課長代理
(吉田邦伸 緊急災害対策企画調整官)

平成30年度 災害復旧実務講習会日程

5月23日

於：東京都千代田区 砂防会館別館シェーンバッハサボー

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(第1日目) 5月14日(月)	受 付	
	主催者挨拶	(公社)全国防災協会 副会長 加 藤 昭
	来賓挨拶	国土交通省 水管理・国土保全局 防災課長 佐 藤 克 英
	最近の自然災害と防災・減災の取り組みについて	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 緊急災害対策企画調整官 吉 田 邦 伸
	災害事務の流れについて	
	① 災害復旧事業制度の概要と災害復旧事業の予算	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 課長補佐 小 林 信 幸
	② 災害復旧事業費の精算と成功認定	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 企画専門官 深 澤 和 晃
(第2日目) 5月15日(火)	「美しい山河を守る基本方針」の改定(案)について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 齋 藤 充
	受 付	
	① 災害復旧の設計実務について 大規模災害時の災害査定の効率化(簡素化) 及び事前ルール化について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 基準係長 下 條 康 之
	② 改良復旧の技術上の実務について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 改良計画係長 吉 田 忠 司
	③ 災害対策等緊急事業推進費について	国土交通省 国土政策局広域地方政策課 調整室 専門調査官 親 谷 吉 雄

月 日	講 義 題 名	講 師 名
(第 2 日目) 5 月 15 日(火)	災害査定の基本原則について	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 総括災害査定官 加 邊 良 徳
	平成 29 年発生 災害復旧事業の紹介	
	九州北部豪雨の被災状況と埋塞河川の災害復旧事業（一定災）について	福岡県県土整備部河川管理課 参事 山 本 英 二
	① 災害査定の留意点について ② 平成 29 年発生災害採択事例について 閉 講	国土交通省 水管理・国土保全局防災課 災害査定官 喜 元 亨

※講師は、業務などの都合により変更する場合がある。

講 師 紹 介

「最近の自然災害と
防災・減災の取り組みについて」



講師：吉田邦伸 緊急災害対策企画調整官

「災害事務の流れについて
① 災害復旧事業制度の概要と予算」



講師：小林信幸 課長補佐

「災害事務の流れについて
② 災害復旧事業の精算と成功認定」



講師：深澤和晃 企画専門家

「美しい山河を守る
基本方針の改定（案）について」



講師：齋藤充 災害査定官

- 「① 災害復旧の設計実務について
② 大規模災害時の災害査定効率化（簡素化）及び事前ルール化について」



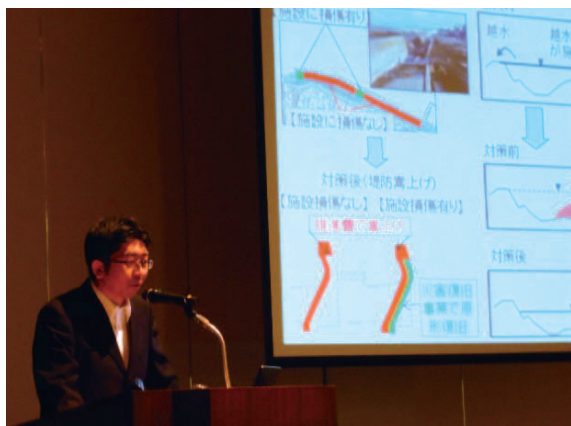
講師：下條康之 基準係長

- 「改良復旧の技術上の実務について」



講師：吉田忠志 改良計画係長

- 「災害対策緊急事業推進費について」



講師：広域地方政策課調整室 親谷吉雄 専門調査官

- 「災害査定の基本原則について」



講師：加邊良徳 総括災害査定官

- 平成29年発生 災害復旧事業の紹介
「九州北部豪雨の被災状況と埋塞河川の
災害復旧事業（一定災）について」



講師：福岡県河川管理課 山本英二 参事

- 「① 災害査定の留意点について
② 平成29年発生災害採択事例について」



講師：喜元亨 災害査定官

受 講 者 数

413名

《都道府県別》

北海道 2名、青森県 6名、宮城県 5名、
 秋田県 10名、山形県 3名、福島県 21名、
 茨城県 12名、栃木県 4名、群馬県 8名、
 埼玉県 2名、千葉県 29名、東京都 4名、
 神奈川県 27名、新潟県 6名、富山県 6名、
 石川県 2名、福井県 2名、山梨県 6名、
 長野県 12名、岐阜県 4名、静岡県 16名、
 愛知県 5名、三重県 7名、滋賀県 2名、
 京都府 7名、大阪府 1名、兵庫県 8名、

奈良県 1名、和歌山県 7名、鳥取県 4名、
 島根県 5名、岡山県 3名、広島県 5名、
 山口県 1名、徳島県 4名、香川県 1名、
 愛媛県 2名、高知県 8名、福岡県 2名、
 佐賀県 3名、長崎県 5名、熊本県 3名、
 大分県 3名、宮崎県 3名、鹿児島県 6名、
 沖縄県 3名
 関東地方整備局 1名、中国地方整備局 2名、
 九州地方整備局 2名、北海道開発局 1名、
 賛助会員 11名、その他（民間・団体）86名、
 技術専門家 2名、講師その他 22名



講習会風景

はまぐち ごりょう

「2018年濱口梧陵国際賞」の募集を開始します

～津波・高潮等に対する防災・減災に取り組んでいる方を表彰～

平成30年5月7日 国土交通省港湾局海岸・防災課
国土交通省水管理・国土保全局防災課

津波・高潮等に対する防災・減災に関して顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「2018年濱口梧陵国際賞」について、本日から6月8日まで募集（対象は個人又は団体）します。

1. 濱口梧陵国際賞とは

濱口梧陵国際賞は、我が国の津波防災の日である11月5日が、2015年の国連総会において「世界津波の日」として制定されたことを受け、沿岸防災技術に係る国内外で啓発及び普及促進を図るべく、国際津波・沿岸防災技術啓発事業組織委員会によって2016年に創設された国際的な賞です。これまでに、4名2団体が受賞しています。

＜濱口梧陵について＞

現在の和歌山県広川町で生誕。安政元年（1854年）突如大地震が発生、大津波が一带を襲いました。このとき、梧陵は稲むら（稲束を積み重ねたもの）に火を放ち、この火を目印に村人を誘導、安全な場所に避難させました。その後も、被災者用の小屋の建設、防波堤の築造等の復興にも取り組み、後の津波による被害を最小限に抑えたと言われています。

2. 募集対象

津波・高潮等に対する防災・減災に関する調査・研究、技術開発、地域における取り組みに、国際賞にふさわしい顕著な功績があった国内外の個人又は団体

※応募にあたっては推薦者による推薦書の記載が必要となります。

3. 募集期間と今後のスケジュール（予定）

2018年5月7日(月)	募集開始
2018年6月8日(金)	募集締切（必着）
	※郵送及び電子メール
2018年6月～7月	審査
2018年7月	受賞者決定
2018年11月上旬	授賞式（日程調整中）

4. その他

募集、表彰等の詳細は、募集要項等をご確認下さい。また、募集要項等は港湾空港技術研究所のホームページにも掲載されており、様式のダウンロードが可能です。

日本語：

(http://www.pari.go.jp/press/2018/hamaguchi_award_nomination.html)

英語：

(http://www.pari.go.jp/en/public_relations/hamaguchi_award/2018_nomination.html)



稲むらの火

（資料提供：内閣府防災担当）

全国の約 9 割で土砂災害警戒区域等の基礎調査が完了

平成30年 5 月11日 記者発表（国土交通省 HP より）

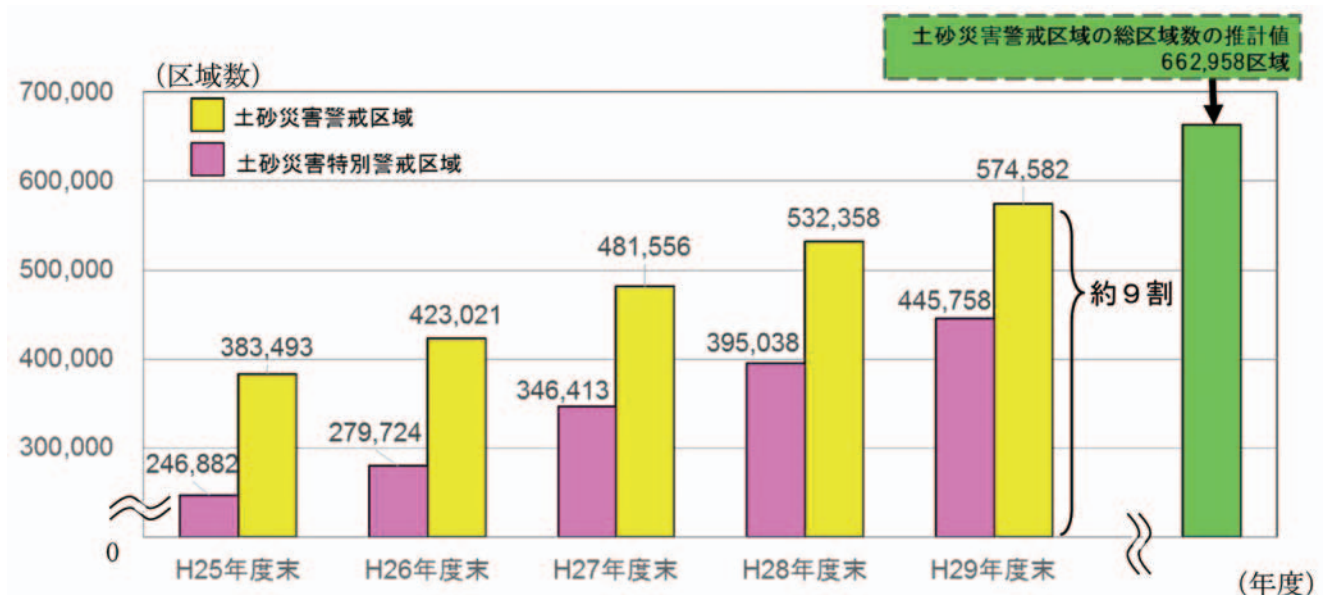
土砂災害警戒区域等(※)の基礎調査は、土砂災害警戒区域等の指定のために、都道府県が土砂災害のおそれのある区域の地形や土地利用状況等を調査するものです。

平成29年度末時点で、全国約66万区域（推計）のうち、およそ9割に相当する約57万5千区域の基礎調査が完了しました。（別紙）

国土交通省では、平成31年度末までに全ての基礎調査が完了できるよう、引き続き都道府県に対する支援を実施してまいります。

(※) 土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等では、ハザードマップの作成などの警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限などの土砂災害防止対策が推進されます。

<基礎調査完了区域数の推移（直近5カ年）>



基礎調査の実施目標及び進捗状況

都道府県名	基礎調査完了年度又は完了予定年度 ^{注1)}		基礎調査完了区域数 平成30年3月末時点 ^{注1)}		土砂災害 警戒区域の 総区域数の 推計値 ^{注2)}
	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	土砂災害 警戒区域	土砂災害 特別警戒区域	
北海道	平成31年度	平成31年度	7,999	5,986	11,800
青森県	平成22年度	平成22年度	4,038	3,329	4,038
岩手県	平成31年度	平成31年度	9,263	8,606	14,348
宮城県	平成31年度	平成31年度	4,269	3,819	8,482
秋田県	平成31年度	平成31年度	6,015	4,615	7,685
山形県	平成26年度	平成26年度	5,146	3,510	5,146
福島県	平成31年度	平成31年度	6,504	5,291	7,983
茨城県	平成28年度	平成28年度	3,989	3,591	3,989
栃木県	平成23年度	平成23年度	6,710	6,000	6,710
群馬県	平成25年度	平成25年度	8,965	8,018	8,965
埼玉県	平成27年度	平成27年度	5,227	4,732	5,227
千葉県	平成30年度	平成30年度	9,097	8,798	11,000
東京都	平成30年度	平成30年度	13,412	12,120	15,000
神奈川県	平成27年度	平成31年度	10,474	1,617	10,474
山梨県	平成22年度	平成22年度	7,091	6,027	7,091
長野県	平成27年度	平成27年度	26,950	21,322	26,950
新潟県	平成28年度	平成28年度	14,110	8,976	14,110
富山県	平成26年度	平成26年度	4,889	3,666	4,889
石川県	平成25年度	平成25年度	4,420	3,593	4,420
岐阜県	平成26年度	平成25年度	15,019	13,730	15,019
静岡県	平成31年度	平成31年度	15,613	12,590	18,581
愛知県	平成31年度	平成31年度	12,449	11,119	17,161
三重県	平成31年度	平成31年度	10,797	9,916	16,000
福井県	平成21年度	平成21年度	11,705	10,455	11,705
滋賀県	平成31年度	平成31年度	5,517	4,036	6,200
京都府	平成27年度	平成27年度	17,078	14,336	17,078
大阪府	平成28年度	平成28年度	8,345	7,758	8,345
兵庫県	平成25年度	平成31年度	20,906	4,745	20,906
奈良県	平成26年度	平成30年度	10,967	8,283	10,967
和歌山県	平成31年度	平成31年度	14,733	13,628	20,000
鳥取県	平成23年度	平成23年度	6,198	5,252	6,198
島根県	平成24年度	平成31年度	32,288	17,668	32,288
岡山県	平成31年度	平成31年度	12,599	4,866	13,000
広島県	平成30年度	平成30年度	28,965	27,020	49,500
山口県	平成24年度	平成27年度	25,604	23,788	25,604
徳島県	平成28年度	平成28年度	12,368	11,641	12,368
香川県	平成27年度	平成27年度	8,002	6,612	8,002
愛媛県	平成31年度	平成31年度	6,747	5,909	15,190
高知県	平成29年度	平成31年度	18,478	2,197	18,478
福岡県	平成25年度	平成25年度	17,648	16,097	17,648
佐賀県	平成30年度	平成30年度	13,046	11,765	13,185
長崎県	平成31年度	平成31年度	22,891	22,065	31,500
熊本県	平成28年度	平成28年度	21,303	19,839	21,303
大分県	平成31年度	平成31年度	13,256	12,292	19,640
宮崎県	平成30年度	平成30年度	12,968	11,685	14,700
鹿児島県	平成31年度	平成31年度	19,339	11,752	22,900
沖縄県	平成26年度	平成26年度	1,185	1,098	1,185
計			574,582	445,758	662,958

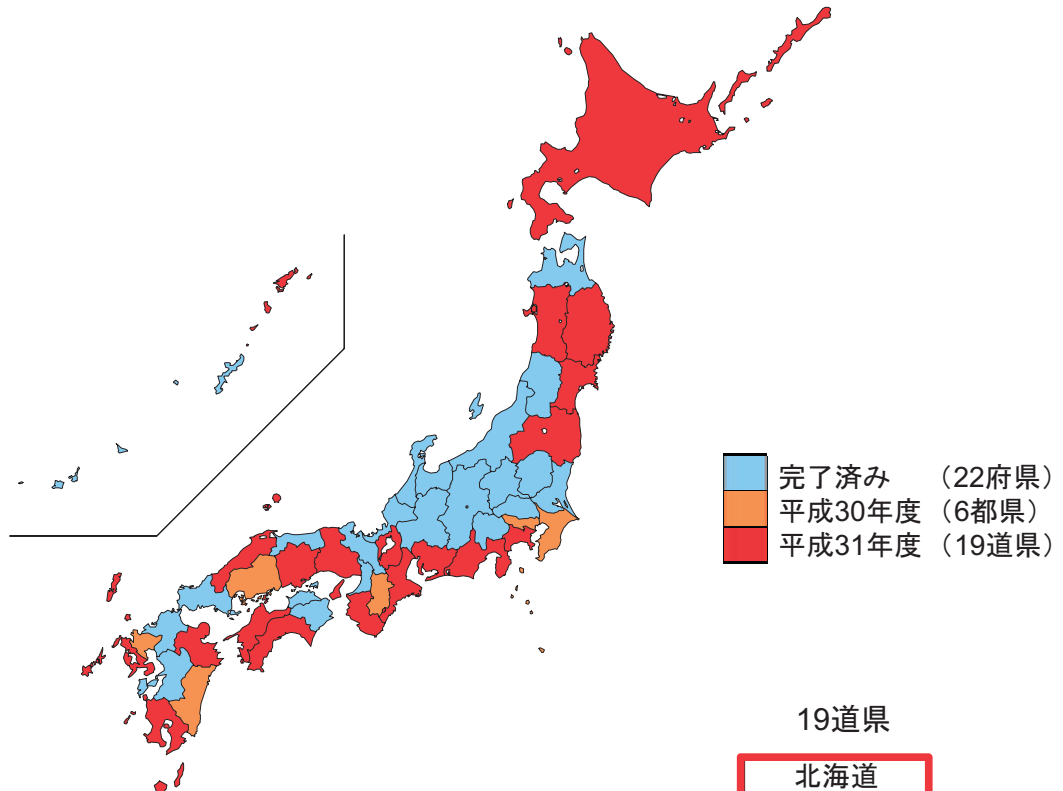
注1) 基礎調査完了とは、当該都道府県内における土砂災害のおそれがある箇所全てについて一通り基礎調査を実施することをいう。

注2) 土砂災害警戒区域の総区域数の推計値は、平成30年3月末時点の値であり、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。

注3) 基礎調査完了予定年度は、今後基礎調査の進捗に伴い、変更の可能性がある。

基礎調査の完了予定年度

平成30年3月31日時点



12県

青森県		
山形県		
栃木県		
群馬県		
山梨県		
富山県		
石川県	5府県	5府県
岐阜県	埼玉県	茨城県
福井県	長野県	新潟県
鳥取県	京都府	大阪府
福岡県	山口県	徳島県
沖縄県	香川県	熊本県

19道県

北海道
岩手県
宮城県
秋田県
福島県
神奈川県
静岡県
愛知県
三重県
滋賀県
兵庫県
和歌山県
島根県
岡山県
愛媛県
高知県
長崎県
大分県
鹿児島県

6都県

千葉県
東京都
奈良県
広島県
佐賀県
宮崎県

(年度) ~H26 完了済み H27完了 H28完了 H29 H30 H31

協会だより

平成30年度 第1回通常理事会開催

平成30年度第1回通常理事会が、平成30年5月7日(月)12時45分から、千代田区平河町の砂防会館別館2階「特別会議室」で開催されました。

1. 出席者

脇 会長	足立 副会長	小池 副会長
加藤 副会長	菅原 理事	太田 理事
池田 理事	虫明 理事	秋本 理事
奥野 理事	上総 理事	藤芳 理事
松田 理事		
堀内 監事	松島 監事	品川 監事



脇 会長あいさつ



足立 副会長あいさつ



佐藤 防災課長あいさつ

2. 来賓

国土交通省水管理・国土保全局防災課長

佐藤 克英 様

3. 審議事項

平成29年度事業報告の承認について

平成29年度収支決算の承認について

平成30年度定時総会の開催事項について

協会長の開会挨拶の後、足立副会長（参議院議員）の挨拶、国土交通省水管理・国土保全局防災課長佐藤克英様の来賓挨拶をいただき、議事録署名人選任、議案の説明・審議、報告が行われ、いずれの議案も原案どおり議決されました。



左から 足立副会長、佐藤防災課長、菅原理事、池田理事、秋本理事、上総理事、松田理事、松島監事



左から 品川監事、堀内監事、藤芳理事、奥野理事、虫明理事、太田理事、加藤副会長、小池副会長

協会だより

平成30年度定時総会、第2回理事会、総括災害査定官による説明会、総会記念パーティ

平成30年度定時総会が5月21日(月)、東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館1階淀信濃会議室において、全国各地から多数の市町村長をはじめとする団体会員指定代表者、個人会員、役員、オブザーバー等167名余の方々のご参加をいただき開催されました。

はじめに、協雅史会長から開会の挨拶、足立敏之副会長(参議院議員)の挨拶があり、引き続き、ご

来賓としてご出席いただきました国土交通省水管理・国土保全局長山田邦博様、同防災課長佐藤克英様の紹介があり、山田局長からご挨拶を賜りました。

本総会の議事に先立ち、定款の定めにより協会長が議長となり、また、議事録署名人として協議長(会長)、加藤昭副会長、藤芳素生理事の3名を選任し、平成30年度定時総会の議案審議に入りました。



協 議長 (会長)



役員の皆様



総会の様子



総会の様子

第1号議案については、報告事項(1)と一括して説明が行われ承認決議され、引き続き第2号議案、第3号議案の順に説明、承認決議され、続いて報告事項(2)の報告が行われ、予定していた議案を全て終

了し閉会しました。

多数の会員等の皆様のご出席、ご協力をいただきありがとうございました。

【議案】

第1号議案 平成29年度収支決算の承認について

第2号議案 役員の選任について

理事候補：脇雅史氏（脇雅史政策研究会代表）、足立敏之氏（参議院議員）、小池清彦氏（加茂市長）、菅原章嗣氏（喜茂別町長）、藤芳素生氏（八千代エンジニアリング㈱名誉顧問）、穂積志氏（秋田市長）、太田洋氏（いすみ市長）、末松則子氏（鈴鹿市長）、日裏勝己氏（印南町長）、速水雄一氏（雲南市長）、末

安伸之氏（みやき町長）、虫明功臣氏（東京大学名誉教授）、上総周平氏（五洋建設㈱執行役員副社長）、富田和久氏（㈱浅沼組技術顧問）

監事候補：堀内茂氏（富士吉田市長）

【報告事項】

- (1) 平成29年度事業報告について
- (2) 平成30年度事業計画及び平成30年度収支予算について



ご出席の市町村長等の皆様

【総会にご出席いただいた県議会議員、市町村長】

（北から順に掲載、敬称略）

副会長（喜茂別町長）菅原章嗣、本別町長 高橋正夫、福島町長 鳴海清春、羅臼町長 湊屋稔、東北町長 蝦名鉦治、大間町長 金澤満春、三戸町長 松尾和彦、五戸町長 三浦正名、矢巾町長 高橋昌造、大崎市長 伊藤康志、大江町長 渡邊兵吾、小野町長 大和田昭、三春町長 鈴木義孝、川内村長 遠藤雄幸、那須烏山市長 川俣純子、茂木町長 古口達也、塩谷町長 見形和久、理事（いすみ市長）太田洋、副会長（新潟県加茂市長）小池清彦、若狭町長 森下裕、監事（富士吉田市長）堀内茂、監事（泰阜村長）松島

貞治、平谷村長 小池正充、筑北村長 関川芳男、牧之原市長 杉本基久雄、理事（鈴鹿市長）末松則子、多賀町長 久保久良、竜王町長 西田秀治、伊根町長 吉本秀樹、福崎町長 橋本省三、下北山村長 南正文、上北山村長 山室潔、理事（印南町長）日裏勝己、理事（雲南市長）速水雄一、美咲町長 定本一友、世羅町長 奥田正和、神石高原町長 入江嘉則、香川県議会議員 綾田福雄、土庄町長 三枝邦彦、理事（津野町長）池田三男、福岡県議会議員 吉村悠、諫早市長 宮本明雄、錦町長 森本完一、津久見市長 川野幸男

引き続き、第 2 回理事会が 2 階特別会議室で開催され、会長及び副会長の選定、副会長の順序、顧問の委嘱が次のとおり決議され、総会会場に戻って会長、副会長の選定結果について報告がありました。

会 長：脇雅史氏

副会長：藤芳素生氏、足立敏之氏、小池清彦氏、
菅原章嗣氏

顧 問：石川勝行氏（愛媛県新居浜市長）、
加藤昭氏（前副会長）



脇 会長



佐藤 防災課長



末松則子 新理事



理事会の様子



理事会の様子



富田和久 新理事

引き続き、1 階の淀信濃会議室で、国土交通省水管理・国土保全局防災課総括災害査定官 加邊良徳氏

により、「公共土木施設の災害時における自治体支援の取り組み」と題して説明会が行われました。



加邊 総括災害査定官



加邊 総括災害査定官による説明会

最後に、隣りの木曽会議室で総会記念パーティが開催され138名余の皆様にご参加いただき、全国各

地の話題で盛り上がりなごやかにご歓談いただきました。



記念パーティにおける脇 会長あいさつ



記念パーティにおける足立 副会長あいさつ



記念パーティにおける山田 局長来賓あいさつ



記念パーティにおける小池 副会長による乾杯



脇 会長から新しい副会長の紹介
左から菅原 副会長、小池 副会長、足立 副会長、藤芳 副会長、脇 会長



盛会な記念パーティ



記念パーティにおける菅原 副会長による中締め

平成30年 発生主要異常気象別被害報告

平成30年 5月15日現在 (単位：千円)

	冬期風浪及び風浪		豪雨		地すべり		融雪		地震		梅雨前線豪雨		台風		その他		合計	
	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額	箇所数	金額
北海道	1	200,000	7	505,000			1	350,000							3	215,000	12	1,270,000
青森																		
岩手			46	894,560													46	894,560
宮城			3	68,400													3	68,400
秋田					9	760,000											9	760,000
山形																		
福島					1	35,000											1	35,000
茨城					1	80,000											1	80,000
栃木																		
群馬																		
埼玉																		
千葉																		
東京																		
神奈川	<5>	<1,275,000>	2	50,000													2	50,000
新潟	12	2,395,000					4	330,000							(2)	(9,500)	(2)	<1,275,000> (9,500)
富山															2	16,000	4	116,000
石川	2	230,000					2	100,000							1	10,000	3	240,000
福井							2	55,000							1	60,000	3	115,000
山梨																		
長野			6	87,000													6	87,000
岐阜			35	329,100													35	329,100
静岡			7	275,000	1	120,000											8	395,000
愛知			10	240,000													10	240,000
三重																		
滋賀																		
京都																		
大阪																		
兵庫			4	25,000													4	25,000
奈良					1	130,000											1	130,000
和歌山			7	111,500	1	180,000											8	291,500
鳥取	<3>	<350,000>							<3>	<169,000>							<6>	<519,000>
島根	3	350,000			1	62,224			35	837,300					(1)	(13,000)	(1)	(13,000)
岡山																	40	1,262,524
広島																		
山口			7	69,000													7	69,000
徳島					1	70,000											1	70,000
香川																		
愛媛			12	137,000													12	137,000
高知			28	326,000													28	326,000
福岡																		
佐賀																		
長崎					1	500,000											1	500,000
熊本			8	39,500	1	152,900											9	192,400
大分					4	590,000											4	590,000
宮崎			5	71,500	1	2,000,000											6	2,071,500
鹿児島			3	37,100													3	37,100
沖縄					1	30,000											1	30,000
札幌																		
仙台																		
さいたま																		
千葉																		
横濱																		
川崎																		
相模原																		
新潟																		
静岡			1	35,000													1	35,000
浜松			3	370,000													3	370,000
名古屋																		
京都																		
大阪																		
堺																		
神戸																		
岡山																		
広島																		
北九州																		
福岡																		
熊本																		
補助計	<8>	<1,625,000>							<3>	<169,000>					(3)	(22,500)	<11>	<1,794,000> (22,500)
直轄計	18	3,175,000	194	3,670,660	24	4,710,124	9	835,000	35	837,300					10	323,500	290	13,551,584
合計	18	3,175,000	194	3,670,660	24	4,710,124	9	835,000	35	837,300					10	323,500	290	13,551,584

※上段（ ）内書きは、下水道・公園分、< >内書きは港湾・港湾に係る海岸分である。

※被害報告は、月2回（15日、月末）国土交通省 HP で公表。最新は下記をクリック

http://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/bousai/saigai/kiroku/houkoku.html